

第 1 章

若者就業に関する定説覚書：世界、先進国、日本、インド

村山 真弓

要約：

先進国、途上国を問わず、若年失業問題は極めて重要な経済的、社会的イシューとなっている。本稿は、先進国、日本における若者就業、失業に関する定説とアプローチなどを整理し、そこからインドをはじめとする途上国の若年就業・失業問題に援用可能な方法論を探る作業の一環として書かれたものである。

キーワード：若者 雇用 失業 教育 学校から仕事への移行 世界、OECD 諸国
日本 インド

はじめに

30 年近く前、自分の大学時代を思い返すと、なんとノンビリした時代だったかため息が出る。もちろん個人差はあったのだろうが、親しい友人との間でも、ついで就職が深刻な話題となったことは、少なくとも 4 年生になるまではなかった。それが今、子供の世代が生きているのは、就職活動＝就活は 3 年の後半には本格化すること、またそれ以前に、大学に入った瞬間から、大学生活で何をやるかは、就活を意識して考えなければいけない時代である。

かつては学校の成績や偏差値に基づく競争に勝てば、より待遇の良い会社への終身雇用が約束されていると、大勢が信じていた時代があった。しかし今や、偏差値競争の後に就活という別の競争があり、しかも後者の競争は、偏差値のような客観的で単一の指標でなく、エントリーシート、Webテスト、会社説明会、集団面接、個人面接など様々な形態での選抜過程において、個々の会社が設定している不透明なルールに則って戦わねばならない。その心理的プレッシャーは想像するに難くない。2013 年の直木賞を受賞した朝井リョウ氏の小説『何者』(新潮社)は就活を舞台にして自分を見つ

め直す若者を描いた作品だが、こういう小説が直木賞を受賞することに、日本における就活の社会問題化が見られると、ある人材コンサルタント、就活問題の専門家は語っている¹。

これだけ就活が社会問題化した理由は、なによりもまず就職が以前よりもずっと難しくなったからに他ならない。1990年代以降、若者の就業を巡る状況は急速な変化を遂げた。他方、若者の雇用状況の悪化は、日本に限った現象ではない。欧米は日本に先立つ1980年代から、学校から仕事への移行過程の長期化・複雑化と不安定就労層の拡大を経験している(乾 2010)。また若者の失業問題は「アラブの春」の背景要因を構成していたと言われるように、発展途上国においても深刻なイシューとして認識されている。

筆者が暮らした経験のあるインド・デリーでも、若者は、よりよい仕事を求めて、様々な資格習得と短期の不安定な仕事の経験を積みながら、日本と比べると、個人化された、より長い就活を行っていた。本文で述べるように、インドでも2000年頃から若年失業問題、特に高学歴者の失業問題に関心が集まり始めている。とはいえ殆どの研究はマクロデータに基づく失業問題の規模の推定が中心で、ようやく社会的、人類学的アプローチによる中途半端な高学歴者の若者の分析が始まったところである。学校から仕事への移行、教育と労働市場、企業、そしてアクターとしての若者を包括的に理解する必要性は、今後多いにあると感じている。本稿の位置づけは、先進国及び日本の若年就業問題に関する定説やアプローチから、インドの若者の就業問題の分析に援用可能な方法論を学ぶ作業の一部、ということにある。

第1節 若者失業問題に関する世界的動向

1. *Global Employment Trends for Youth* (International Labour Office: ILO)

若者(15~24歳)の雇用情勢に焦点を当てたILOの*Global Employment Trends for Youth*は、2004年に創刊され、2006、2008年と隔年で公表された後、2010年からは毎年出版されている。

最新の*Global Employment Trends for Youth 2012*によれば、2012年若者失業率は12.7%の見込み(2011年12.6%)。経済危機によって労働市場からの撤退した若者640万人(特に先進国・EUに多い)を含めると、2011年の若者失業率は13.6%となる。2002~07年

¹ 「就活の理不尽さ描いた直木賞作 人材コンサルタントの評価は」
(http://zasshi.news.yahoo.co.jp/article?a=20130220-00000016-pseven-bus_all) 2013年3月8日アクセス。

にかけて若者失業率は漸減していたが、世界経済危機で再び上昇。世界で750万人(2007年より400万人増)の若者が失業しており、2016年まで改善が見込めない。経済危機の影響を最も強く受けたのは先進国とEU。また経済危機は女性若者の失業率の上昇により大きく影響した。

Figure 1. Global youth unemployment and unemployment rate, 1991–2012



出所：ILO, Global Employment Trends for Youth 2012, p.14.

Table 2a. Youth unemployment rates 2000 and 2007–2016, by region (%)

	2000	2007	2008	2009	2010	2011	2012p	2013p	2014p	2015p	2016p
WORLD	12.7	11.6	11.7	12.6	12.7	12.6	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7
Developed Economies & European Union	13.5	12.5	13.3	17.3	18.1	18.0	18.0	17.7	17.2	16.5	16.0
Central & South-Eastern Europe (non-EU) & CIS	20.0	17.5	17.0	20.5	19.4	17.6	17.5	17.6	17.5	17.5	17.5
East Asia	9.3	8.0	9.1	9.3	8.9	9.0	9.3	9.4	9.6	9.7	9.8
South-East Asia & the Pacific	13.2	14.9	14.2	13.9	13.6	13.5	13.7	14.0	14.2	14.2	14.3
South Asia	10.1	9.0	8.6	9.1	10.2	9.8	9.8	9.7	9.7	9.8	9.8
Latin America & the Caribbean	15.8	14.1	13.7	15.6	14.5	14.3	14.3	14.4	14.5	14.5	14.6
Middle East	24.0	24.8	25.7	25.2	25.4	26.5	26.9	27.5	28.0	28.6	29.0
North Africa	28.7	23.8	23.0	23.6	23.1	27.9	27.8	27.6	27.3	26.9	26.7
Sub-Saharan Africa	12.9	11.5	11.5	11.5	11.4	11.5	11.5	11.5	11.4	11.4	11.4

出所：ILO, Global Employment Trends for Youth 2012, p.43.

Table 2b. Change in youth unemployment and unemployment rates between 1998 and 2008 and between 2008 and 2011, by region

	Change in youth unemployment (%), 1998–2008	Change in youth unemployment rate (percentage point), 1998–2008	Change in youth unemployment (%), 2008–11	Change in youth unemployment rate (percentage point), 2008–11
WORLD	0.7	-0.6	5.3	0.9
Developed Economies & European Union	-12.1	-1.0	26.5	4.7
Central & South-Eastern Europe (non-EU) & CIS	-22.4	-5.5	-3.8	0.6
East Asia	-5.4	-0.5	-4.6	-0.1
South-East Asia & the Pacific	24.0	2.0	-6.4	-0.7
South Asia	7.5	0.1	10.2	1.3
Latin America & the Caribbean	-8.9	-1.8	4.0	0.6
Middle East	30.9	1.8	1.7	0.9
North Africa	-4.2	-3.4	18.8	4.9
Sub-Saharan Africa	17.8	-1.3	6.1	-0.1

出所：ILO, *Global Employment Trends for Youth 2012*, p.44.

2. 若者をめぐる労働市場の動向²

以下 ILO 報告書から、世界の若者就業に関する定説を抜粋していく。

(1) 若者人口

人口に占める若者の割合は、世界的に減少傾向にある。これは途上国においても多産多死型から少産少死型への人口転換がほぼ最終段階にあることを示している。ただし地域差は大きい。先進国経済・EU (12.5%)³に対して、中東(20.5%)、サブサハラアフリカ(20.3%)、北アフリカ(20.0%)、南アジア(19.5%)では若者人口の占める割合は 5 分の 1 近い。

2010 年現在、世界の若者人口の 9 割は開発途上国に住んでいる。また 55%はアジアが占める。サブサハラアフリカおよび南アジアの若者人口は、2010 年から 2015 年までに、それぞれ 1940 万人、1210 万人増加し、全世界の若者人口に占める両地域のシェアは各 14%から 15%へ、26%から 28%に拡大する見通し。

(2) 若者労働人口

就学率の改善により、世界の全地域で若者の労働参加率は低下している。世界平均は 2000 年の 53.8%から 2010 年には 50.9%まで低下した。東アジアを除くすべての地

² ‘Chapter 2. Labour market trends for youth’ *Global Employment Trends for Youth 2010* をもとに整理。

³ 国の地域分類は、*Global Employment Trends for Youth 2008* の Annex 2 参照。

域で若い女性の労働参加率は若い男性よりも低い。こうした地域差は、文化的伝統や雇用労働と家族責任の兼ね合いなど、女性を巡る様々な社会的、経済的要因を反映している。労働参加率のジェンダー格差は縮小傾向にあるものの、南アジア、中東、北アフリカなどではまだ大きい。

Youth labour force participation rate, by region and sex, 2000, 2010 and 2015

	Total (%)			Male (%)			Female (%)		
	2000	2010	2015	2000	2010	2015	2000	2010	2015
WORLD	53.8	50.9	50.2	62.5	58.9	58.2	44.7	42.4	41.6
Developed Economies & European Union	53.1	50.2	50.2	55.9	52.6	52.5	50.3	47.7	47.9
Central & South-Eastern Europe (non-EU) & CIS	42.4	41.7	40.8	48.9	47.7	47.0	35.7	35.5	34.3
East Asia	67.2	59.2	56.9	65.8	57.0	55.0	68.7	61.6	59.2
South-East Asia & the Pacific	55.8	51.3	50.6	63.5	59.1	57.9	48.0	43.3	42.9
South Asia	48.0	46.5	46.3	66.1	64.3	64.0	28.5	27.3	27.2
Latin America & the Caribbean	54.2	52.1	51.4	66.5	61.3	59.3	41.7	42.7	43.5
Middle East	36.9	36.3	34.7	52.6	50.3	48.1	20.2	21.5	20.5
North Africa	39.4	37.9	36.5	53.4	52.5	50.2	25.1	22.9	22.3
Sub-Saharan Africa	57.8	57.5	57.4	64.1	62.7	62.1	51.4	52.2	52.7

Source: ILO, Economically Active Population Estimates and Projections, 5th Edition, revision 2009.

出所：ILO, Global Employment Trends for Youth 2010, p.9.

若者の労働参加率低下は、就学や教育機関の延長が主な原因であるが、非労働力の中には仕事探しをあきらめてしまった、あるいはより良い仕事を求めて無為に待っているだけという若者、すなわち discouraged workers (求職意欲喪失労働者)も含まれている。こうした若者がどれくらい存在するか、統計のない国が多い。

殆どの地域では労働市場にいる若者人口は減少傾向にあるにも関わらず、サブサハラアフリカと南アジアという貧困の厳しい地域では、労働市場に参入する若者人口は増え続ける。2010年から2015年まで、毎年各100万人、220万人が新規に労働市場に参入する見通しである。経済成長がディーセントな雇用機会の増加に見合っていない場合には、労働力の増加は脅威である。労働市場への新規参入者間の競争は激しく、とりわけ社会的ネットワークや自らを売り込むノウハウのない若者が不利である。彼らは失業者、求職意欲喪失労働者あるいは、条件の劣った雇用やインフォーマル雇用への就業者となることを強いられる。

(3)若者の失業動向

若者の失業率は、成人の失業率の3倍近い。若年失業率が高い理由は、供給側の理由として、①若者は適職探しのために自発的に仕事を辞める(ただしこれは、求職する若者を支える家族の支援等がある場合に限られる)、②若者は、労働市場に関する情報

や求職経験に欠けている、③若者は学校の休みの期間を利用して、雇用と就学、失業の状態をシフトする。他方、上記の供給側の要因以上に、労働市場における対若者バイアス要因が大きく作用している。例えば、④レイオフの際に、企業は通常若年労働者から始める(first out)。なぜなら特定企業での経験が浅い(last in)若年労働者は企業特殊性の高いスキルを成人労働者ほどには身に付けておらず、雇用保護法が求める最低勤務期間に達していないなど解雇費用が低いからである。

Table 1. Global unemployment and unemployment rates, youth (15–24), adult (25+) and total (15+), 2007 to 2012

	2007	2008	2009	2010	2011	2012p
Youth unemployment (millions)	70.3	70.8	75.4	74.8	74.5	74.6
Adult unemployment (millions)	99.7	104.6	121.2	121.1	121.5	127.9
Total unemployment (millions)	169.9	175.3	196.6	195.9	196.0	202.4
Youth unemployment rate (%)	11.6	11.7	12.6	12.7	12.6	12.7
Adult unemployment rate (%)	4.0	4.1	4.7	4.6	4.5	4.7
Total unemployment rate (%)	5.4	5.5	6.2	6.1	6.0	6.1
Ratio youth-to-adult unemployment rate	2.9	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7

p = projection

出所：ILO, Global Employment Trends for Youth 2012, p.43.

殆どの国の若年・成人労働者失業率格差は2～3の範囲に収まるが、リベリア、マダガスカルのように成人労働者の失業率のほうが高い国、エジプト、インドネシア、スリランカのように若年労働者失業率が成人の5倍以上に達する国といった少数の例外はある。

Ratio of youth-to-adult unemployment rate, by sex and region, 1998, 2008 and 2009

	Total (%)			Male (%)			Female (%)		
	1998	2008	2009	1998	2008	2009	1998	2008	2009
WORLD	2.6	2.8	2.7	2.8	2.9	2.8	2.5	2.7	2.6
Developed Economies & European Union	2.3	2.6	2.5	2.6	2.9	2.8	2.1	2.3	2.2
Central & South-Eastern Europe (non-EU) & CIS	2.3	2.5	2.5	2.3	2.4	2.4	2.3	2.7	2.6
East Asia	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
South-East Asia & the Pacific	4.7	4.6	5.0	4.8	4.5	5.2	4.7	4.7	4.8
South Asia	3.8	3.1	3.1	4.0	3.2	3.3	3.2	2.8	2.8
Latin America & the Caribbean	2.6	2.8	2.7	2.6	2.8	2.7	2.6	2.8	2.7
Middle East	3.8	3.8	3.8	3.9	4.0	3.9	3.1	3.2	3.2
North Africa	3.4	3.7	3.7	3.7	4.1	4.0	2.7	3.0	3.1
Sub-Saharan Africa	2.0	1.9	1.9	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9

出所：ILO, Global Employment Trends for Youth 2010, p.63.

(4)若者の雇用の質

若者の雇用の質については、詳細なデータが決定的に不足している。しかし全般的に言える事は、多くの若年労働者が長時間労働、有期・非正規雇用、低賃金、社会的

保護や研修の機会に乏しく、職場でも発言力がないという状態で働いている。

若者は成人よりもより高い割合で無償の家族労働に貢献している可能性が高い。特に途上国では、家族経営の事業や農場で無償労働者として労働を始める若者が多い。

ILOのSchool-to-work transition surveysは若者の労働状況について光を当てている。8カ国⁴の状況からは、高い教育が必ずしも学校から仕事への移行を容易にするとは限らない、また、若者に関して、労働時間と収入の間には明白な正の相関は見られない。それはデータの回答エラーの可能性もあるが、多くの若者が低生産性の仕事への従事を余儀なくされているということを示唆していると見られる。

(5)若者とワーキングプア

若者は仕事へのアクセスにおいてだけでなく、貧困から脱出するに十分な所得を提供する生産的な仕事を見つけるうえでも不利な立場に置かれている。

最近始まったILOと世界銀行の共同調査は、若者と成人のワーキングプアの割合を計測している⁵。同サーベイでは、1日1人当たり支出1.25ドルを貧困線としている。大多数の国で若者の中のワーキングプアの割合は成人のそれよりも高い。すなわち、失業だけでなく雇用の条件という意味においても、若者は成人よりも厳しい現実に直面している。

若者の間のワーキングプアの高さは、若者の就業は個人の選択でなく、家族の生計を手助けするという意味が強いこと、またワーキングプアの若者の労働参加率の高さは、教育やスキルを身に着ける機会が失われた若者の多さをも示唆している。

ILO, *Key Indicator of the Labour Market(KILM)*, 6th Edition (Geneva 2009)に基づく推定では、2008年現在、若年労働者の28.1%、1億5200万人がワーキングプアだった。また、全雇用に占める若者の割合18.1%を上回り、ワーキングプアの24%が若者だった。

若者ワーキングプアが従事する最大のセクターは、農業である。

(6)若者の中の差異

若者の中でもより不利な状況に置かれている集団が存在する。

①女性：男性に比べて女性は求職において男性よりも困難が大きい。女性の失業率が低い場合でも、適職が見つからず労働市場から退出していたという意味であることが多い。また就職した場合においても相対的に低賃金、社会保護が低く、低スキルの仕事であるケースが多い。

⁴ アゼルバイジャン、中国、エジプト、イラン、コソボ、モンゴル、ネパール、シリアの8カ国。

⁵ ILO, *Key Indicator of the Labour Market(KILM)*, 6th Edition (Geneva 2009)から始まった。

②若者の中でも15～19歳、すなわち最も年齢の低い集団。低学歴のゆえに求職が難しく、そのために経験を積む機会を得ることも難しい。

③学歴：先進国では低学歴の若者の失業率が高い。高学歴は失業のリスクを減らし、フルタイムの長期雇用を得るチャンスを増やす。他方、途上国では、学歴が上がると失業率も上がる傾向がみられる。これは高学歴若者には、家族の求職サポートが得られる階層に属している傾向があるためである。とりわけ、中東、北アフリカ、アジアの一部にこの傾向がみられる。また高学歴者の失業が高い国では、富裕階層の若者が国を離れる結果となり、彼らへの人的投資の喪失、頭脳流出となって国家の損失につながる。

④エスニック・マイノリティの失業率は相対的に高い。教育水準の違いや労働市場における差別などを示唆している。

⑤すべてのケースに当てはまるわけではないが、中所得層に比べて低所得の親を持つ子供の失業率が高い。貧困層の若者は、労働市場参入においてより持続的、構造的な障害に直面するためである。

第2節 先進国の動向

OECD『世界の若者と雇用：学校から職業への移行を支援する』濱口桂一郎監訳、中島ゆり訳 明石書店 2011年 (*Off to a Good Start? Jobs for Youth*, OECD 2010)

経済協力開発機構(OECD)が2006年以来実施してきた国際比較研究「若者と雇用(Job for Youth)」の統合報告書。参加国は2010年現在16カ国⁶。監訳者によれば、各国の構造的課題の分析に加え、2008年のリーマンショックに始まる世界経済危機による影響やその政策的対応も詳細に調査した、今日の経済状況下における先進諸国の若者の雇用状況と雇用政策が包括的に既述分析された決定版である。

1. 世界経済不況の影響

OECD 諸国の若者と臨時雇用労働者(両者はかなりの程度重なっている)は、2008-09

⁶ ベルギー、スロバキア、スペイン、韓国、オランダ、ニュージーランド、カナダ、イギリス、ノルウェー、日本、オーストラリア、フランス、ポーランド、アメリカ、デンマーク、ギリシャ。日本に関する報告書は、OECD『日本の若者と雇用：OECD若年者雇用レビュー：日本』濱口桂一郎監訳、中島ゆり訳 明石書店 2010年 (*Jobs for Youth: Japan*, OECD 2008)。

年の不況時にとくに手痛い打撃を受けた。この間に両者の雇用は、全体の減少の約 2 倍にあたる約 8%減少した。若年失業率は、2007 年後半の 13%という低い水準から、2010 年には 19%という戦後最高の水準まで上昇、これは若者失業者が 400 万人増加したということに相当する。また短期見通しで、若年失業における 2008-09 年の不況の影響は、戦後の最も深刻な不況であった 1973 年の第 1 次オイルショックに続く時期に匹敵すると目されている。

2. 若者雇用の課題

OECD 諸国では労働年齢人口における若者の割合が減少しつつ、他方高齢化が進行している。しかし労働市場への若い新規参入者世代が減少し、労働力が相対的に不足することになっても、若年失業問題解決には寄与しなかった。

高齢労働者が多くの仕事に就くと若者の仕事が少なくなるという「労働のかたまりの誤謬」(世の中には限られた数の仕事しかなく、かつ労働者は容易に他の者と代替できる)神話は、真実ではない。早期退職を助成しても、若年労働者の雇用増加につながるとは限らず、逆に減少をもたらす可能性がある。

OECD の中でも若者の雇用と失業には相当な違いがある。例えば、若者人口における若年失業者の割合は、韓国の 2.5%からスペインの 19%まで、若年失業率はオランダの 7%からスペインの 38%までと幅がある。

失業は学校を離れた若者にとっては 1 つの可能性にすぎない。若者の「仕事のなさ」をとらえる別の指標として、NEET(雇用されておらず、教育も続けない状態)の割合がある。失業者だけでなく、労働市場の外側にいてもっと「動員」すべき対象人口として指標に含められるようになってきている。2008 年現在、OECD 平均で若者 12%が NEET である。

上記の NEET 概念は、労働市場だけでなく、より広く若者世代の社会一般への統合に関わる社会現象として NEET をとらえる日本や韓国での定義とは異なっている。

3. 学校から職業への移行経路の 4 類型

監訳者が「スリリングである」と評し、途上国研究においても有用であろうと思われる分析が、この本の第 3 章で、学校から職業への移行経路の特色に基づき、OECD の 16 カ国を 4 つのグループに分類している部分である。分類の軸は、① 学校を離れる年齢の中央値(15~29 歳の若者の 50%が教育制度を離れる年齢)が OECD 平均よりも高いか低いか、②15~29 歳の学生の間で働いている者の比率が OECD 平均よりも高いか低いかの 2 つである。

第1グループ「働きながら年長まで勉強」モデル(学校を離れる年齢の中央値が平均よりも高く、3分の1以上の学生が働いている)の国々。スウェーデンを除く、北欧、オランダ、スロベニアが含まれる。

第2グループは、「働きながら勉強」モデル(学校を離れる年齢の中央値が平均よりも低く、3分の1以上の学生が働いている)の国々。アングロサクソン諸国とスウェーデンが含まれる。

第3グループは「まず勉強、それから仕事」モデル(学校を離れる年齢の中央値が平均よりも低く、働いている学生は3分の1未満)の国々。フランスをはじめとする多くの欧州諸国と韓国(ただし韓国、ポーランド、エストニアは学校を離れる年齢の中央値は平均以上)が含まれる。

第4グループは「実習制度」モデルの国々でドイツ、スイス、オーストリアが含まれる。学校を離れる年齢の中央値は平均以上(オーストリアを除く)で、3分の1以上が働いている。

これら4グループのうち、雇用のパフォーマンスが良いのは学習と労働を組み合わせている1、2、4の諸国である。とりわけNEET率に関して、他のグループの国々のNEET率が常に10%を下回っているのに対して、3のグループの国々では、14~20%と高い。学びながら働くことは学校から職業への移行を促し、教育や雇用から切り離された若者集団の出現を阻止すると考えられる。

本書では、国際比較可能なデータセットが今日存在していないが、学校と職業の間の多様な経路を明らかにする必要性が強調されている。そのプロセスのなかで、労働市場でうまく結果をだせないリスクのある集団として「取り残された若者」と「うまく入り込めなかった新参者」の2つがあると述べている。

「取り残された若者」とは修了資格を持っていない、移民、少数民族出身、貧困・農村等の出身等、様々な不利益が累積した集団である。この集団の規模は、NEETの数と後期中等教育を受けていない15~29歳の若者の数で推測できる。

「うまく入り込めなかった新参者」は、通常修了資格は持っているが、常用雇用に就ける見込みが殆どないまま臨時雇用に従事している人の割合で推測できる。

それぞれのリスクに対応した政策、プログラムが必要とされる。

第3節 日本の若者就業の状況

OECD[2010]の中では、データの欠如から明記できないものの、日本も第3グループに入ると推定されている。日本の若者雇用の問題点については膨大な数の研究、論考が著されているが、ここでは、上掲書と同じ枠組で書かれたOECD『日本の若者と雇

用：OECD若年者雇用レビュー：日本』濱口桂一郎監訳、中島ゆり訳 明石書店 2010年(*Jobs for Youth: Japan, OECD 2008*)⁷から、他のOECD諸国との比較でみる日本の若者の就業問題に関する定説を抜粋しておく⁸。

1. 日本の若者の雇用状況

日本は世界でも最も高齢人口の割合が高い国の1つであり、労働年齢人口における若者(15～24歳)の割合は1970年代からOECD諸国のなかで最低レベルである。

日本の若年失業率は歴史的にOECD平均を下回ってきたが、その割合は1990年代半ば以降急速に上昇に上昇し、2000年代初頭には10%を越えた。しかし2002年からの長期的な経済回復によって若年労働市場に対して若干の緩和が生じ、2007年には若年失業率は7.7%まで下がった。また最初のベビーブーマーの退職が2007年頃になるという事実も、企業の若年労働者需要の増加を促した。

他の大方のOECD諸国と同様に、日本の場合も失業者は低学歴の若者に多い。

日本の若年労働市場に関する関心の1つは、若年の長期失業(12カ月以上)の上昇傾向である。若年長期失業は、1990年代半ばまでは全若年失業者の約10%だったが、2004年には25%まで急増した。多くのOECDでは、長期失業の割合は過去10年の間にかなり減少している。

日本の若者就業率はOECD平均よりもかなり低い。これは日本では勤労学生・生徒の割合が低いことと、高等教育在籍率が高いことを反映している。

20～24歳女性の就業率は、OECD平均よりもはるかに高く、日本の同年齢層の男性よりも高い。これは日本の女性の大学教育在籍率が、日本の男性や他のOECD諸国の若い女性よりも低いということである。25～34歳女性の就業率は過去10年上昇し続けており、特に25～29歳女性の就業率は、OECD平均を越えた。

日本のNEET率は、若い層よりも20代後半(25～29歳)で高くなっている。OECD諸国よりも低いのが、高等教育を受けた若者に限るとOECD平均に近い。またNEET率は若い男性よりも女性に高く、高学歴者よりも低学歴層に高い。

若年労働者間の入職率、離職率(1年以内に採用または離職した者の割合)は増加かしてきた。これは若年労働市場における職業流動性の高さを示すものであり、非正規労働者の増加と関連している可能性がある。

1990年代から、労働市場の二重構造が拡大し、全労働者のうち非正規労働者の割合

⁷ 原書は2008年末に出版されており、リーマンショック後の世界経済危機の影響は分析に含められていない。

⁸ データの精緻な検討によって日本の若年就業問題を解き明かしているものに玄田[2001]、太田[2010]がある。

は 1997 年の 23.2%から 2007 年には 33.5%まで増加したが、とりわけ若者(15～24 歳)におけるこの割合は、32.3%から 46.4%とさらに大きく上昇した。

非正規労働は女性により多く、また他の OECD 諸国と同様に、低学歴の若者が非正規雇用で働く可能性が高い。

若者のなかの非正規雇用増加の経験は日本に特殊なことではない。日本の若者(15～24 歳)における臨時雇用の割合は OECD 平均よりも低い、日本の若者のパートタイム雇用の割合は OECD 平均よりも若干高い。

若年正規労働者と若年非正規労働者の間には、所得と社会保障の対象範囲に大きいな格差がある。

非正規労働者またはフリーター⁹の増加は、日本では当初若者の価値や好みの移行の結果(供給側の現象)考えられていたが、1990 年代半ばから需要側の要因と関連していると考えられるようになった。

入職率と離職率が上昇してはいても、異なる雇用形態間の流動性はいまだ非常に低く、日本では、多くの若者の長期的な雇用上の地位が卒業時に決定されている。労働市場の二重構造の拡大と企業による新卒一括採用の制度が、初職が非正規であった若者の、その後の移動を阻んでいる。

2. 学校から職業への移行

日本の若年労働市場は学校を離れたものが卒業後すぐに安定した仕事を得る割合が高く、離職率が少ないことで知られていた。そこには企業と学校の強い連携があり、終身雇用と年功序列賃金の制度があり、企業は安定した経済発展にもとづく強い労働需要から、新卒者を採用し、集中的な職場内訓練を伴う長期雇用を提供してきた。

しかし 1990 年代初頭からの不景気でこの状況が変化した。

管見の限りにおいて、日本における学校から仕事への移行を扱った文献は、大きく分けて① 日本特殊な学校から仕事への移行のシステムを分析したもの、② その崩壊がもたらした就職問題、そして③日本的な「就活」という制度に関するものの 3 つに分類できると思われる。

⁹ フリーターの定義は多様だが、厚生労働省の定義では、15～34 歳のもので就学しておらず(女性の場合は結婚しておらず)、次の 1 つに当てはまるもの。①パートタイムか臨時労働者として雇われている者、②失業しているがパートタイムか臨時的仕事を探している者、③活動していないが(家事手伝い以外の理由で)、パートタイムか臨時的仕事をしたいと考えている者、である。

3. 日本における学校から仕事への移行システム

荻谷剛彦『学校・職業・選抜の社会学』（東京大学出版会 1991年）は、日本における学校から仕事への移行システムがうまく機能していた時期に書かれたものである。しかし、うまくいくことが当たり前のことと考えられていたがゆえに、就職と就職指導の問題はこれまで、経済学、社会学、教育学の狭間にあって、研究テーマとして十分な扱いを受けてこなかったと著者は書いている。

高学歴でなく高卒者という一般通念では、エリートから外れた存在——他の国では既に失業と転職の間をさまよいる若者として問題になっていた存在——が、日本においては日本型産業社会の成功を支える大衆労働力としてスムーズに統合されてきたのは、教育と経済、学校と企業、教師の思いやりと高卒労働者のがんばりをつなぐ日本的な就職のしくみゆえだったのではないかという仮説を、比較社会学の視点から分析している。

学校と企業の間で成立した職業斡旋、就職協定、実績関係、それと結びついた学校内での予備的職業選抜といった制度・慣行と市場メカニズムの相互浸透、そこに教育的な価値がどう組み込まれていたのかという問題意識が、分析の枠組みである。さらに、制度と市場の関係に映し出される産業社会・日本の特質が明らかにされる。

なぜ、新規卒業者が求められるのかという点について、この研究以前の経済学的説明では、労働需要に適応した柔軟な適応力であったことや、日本的熟練形成がOJT中心で内部労働市場が発達していたといった点が指摘されてきたが、筆者は、ここには労働者の供給側からの視点、なぜ扱いやすいと認識される新規労働者が学校から排出されていくのか、学校からの視点が欠けているとし、最初に学カランクという基準が企業からの求人において重要な意味を持つことを明らかにした後、進路指導、学校内選抜等の機能を分析している。

同じ著者が関わっている荻谷・菅山・石田編[2000]は中卒者の、荻谷・本田編[2010]は大卒者の就職の制度を扱ったものである。

菅原真次『「就社」社会の誕生：ホワイトカラーからブルーカラーへ』（名古屋大学出版会 2011年）は、日本における就職とは、学校を卒業するその時点において、ある特定の会社に「就く」ことをきめる、一回限りの選択にほかならない、現代社会はこうしたものの見方が一般化しているという意味で「就社」社会と呼ばれるにふさわしいという認識から始まっている。このような「就社」社会の成立を歴史的に紐解いていくのがこの本である。筆者は、1950年代以降の高度成長の過程における製造業大企業セクターの男子労働者のキャリア・パターンの変化にその源を求める。

本書が依拠するのは、日本の労働問題の歴史研究の流れのうえに、教育社会学の分野で蓄積された学歴主義・学歴社会の視点、先述の荻谷の枠組みである企業と学校の制度的リンケージ、さらに日本的企業システムの形成といった視点である。官営八幡製鉄所など企業の一次資料ケーススタディを織り込みながら、19世紀まで遡り、そこから新規学卒者の定期一括採用方式の確立が成立していくプロセスが明らかにされている。

4. 就職問題 就活問題

「就職問題」が何を指すかといえば、通常は若者の、なかでも高校や大学などを卒業後、初めて仕事の世界に入っていくとする新卒就職の問題が対象とされている。新卒就職が問題化されるということは、既に述べた日本式の新卒一括採用システムのはころび、さらにはその制度に密接にかかわる教育、労働市場、企業システムなど、きわめて広い範囲に及ぶ機能不全の問題をカバーすることになる。例えば、本田由紀『若者と仕事：「学校経由の就職」を超えて』（東京大学出版会 2005年）は、日本のこれまでの学校経由の就職という学校から仕事への移行システムを再編成する必要性と、その鍵が教育の職業的意義の回復にあることを論じたものである。

児美川孝一郎編『これが論点！就職問題』（日本図書センター 2012年）は、タイトル通り、就職問題の見取り図を示すために、様々な論考を集めたリーディングスである。同書は、日本の就職問題として10の局面を指摘している。①高卒就職の厳しさ、②専門学校生や大学生の就職難、③中卒就職者の困難、④高校中退者の就職困難、⑤大卒中退者の就職困難、⑥既卒者の(再)就職の困難、⑦企業の採用戦略や雇用方針の問題、⑧職場における労働環境の問題、⑨生徒・学生を送り出す学校教育のあり方、⑩生徒・学生の能力と企業が求めるそれとのギャップの問題。こうした諸問題が複雑に絡みあっている。

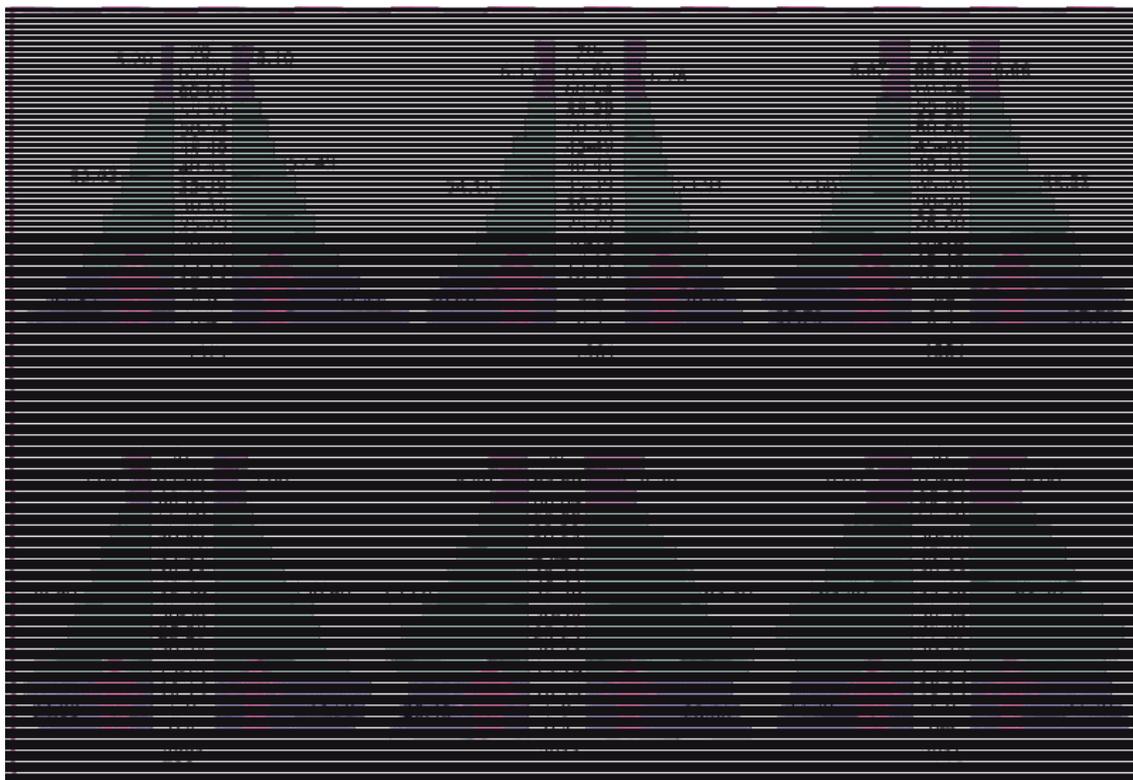
第4節 インドの若年就業・失業問題

G.K. Chadha[2000]によれば、若者就業問題は先進国、途上国を問わず共通の懸案事項であるものの、先進国では学校から仕事への移行が関心の中心である一方、途上国では、若者の中でもより若い年齢層(15~19歳)が、経済的理由から学校を辞めて仕事に入ることが対応すべき政策イシューであるという違いがある。すなわち、児童労働の分析視角の延長のなかに若者就業問題への関心があり、若者に適切な雇用を保障することよりも、15~19歳の若者の労働参加をいかに減らすかということが問題の対処

方針となる。インドの若者失業問題に関する最初の本格的な研究 Visaria[1998]によれば、若者失業問題は第1次5カ年計画(1951~56年)文書にも言及されていたが、さほど政策担当者、研究者の関心を引かないまま時間が過ぎた。

そうした傾向に変化が見えたのは1990年代末から2000年代初めにかけてのことである。2つの現実が契機となった。1つは、冒頭のILOの報告書にも言及されていたが、労働力の継続的拡大傾向であり、もう1つは1991年に始まる経済自由化後の雇用なき成長とよばれた経済成長のあり方である。こうした問題認識のもとに設置された計画委員会の雇用問題検討タスクフォースの報告書は、教育を受けた若者の失業について、当の若者だけでなく家族のなかに絶望感を生み出すとして、問題の核心とみなしている(Planning Commission 2001)。また2000年にはインド労働経済学会が若年失業問題を主要演題に取り上げた。インドの人口構成にみる若者人口の膨らみ(youth bulge)における失業問題は、人口配当ではなく社会的なアナーキー状態をもたらすとの警鐘を鳴らす論調もあらわれた(Chandrasekhar, C.P. et.al 2006)。

図：インドの人口ピラミッドの変化 (1971-2016)



出所：National Commission on Population (<http://populationcommission.nic.in/facts1.htm>)

インドにおける若年失業問題に関する文献は、大きく分けて①マクロデータからそ

の規模を推定しているもの¹⁰、②教育と雇用の間の連携がうまくいっていないことを批判するもの¹¹、③最近の社会学、人類学のアプローチに基づく「中途半端な高学歴者」若者の研究¹²の3つがある。そのうち数の上では①が最も多い。

1. インドの若年失業に関する定説

先行研究や全国標本調査(National Sample Survey: NSS)のデータに基づきインドの若年失業の定説を整理すると以下の通りである。

若年失業率は、15歳以上の労働力全体の失業率よりも相当程度高い。全失業者にみる若者の割合が高いことから、インドの失業問題は基本的に若者の失業問題である。全失業者における若者割合は増加傾向にあり、労働市場における若者の周縁化の進行を示している。

男女ともに若年失業率は、農村よりも都市のほうが高い。しかし農村の状況は若者の潜在的失業状態を示しているのかもしれない。

15～19歳、20～24歳、25～29歳とその他の年齢層の失業率を比較してみると、失業問題は30代に入って漸く消える。すなわちより良い仕事を求めての求職努力は20代の末まで続く。

若年失業問題では教育を受けた若者(後期中等教育以上)の問題が一般に強調される。男女では、教育を受けた女性の失業率の方が教育を受けた男性よりも高い。

¹⁰ 例えば Visaria [1998]、若年失業問題がテーマとなった *The Indian Journal of Labour Economics*, vol. 43, no. 4, 2000 の諸論文。また最近のものとしては Acharya and Mohanty[2010]。

¹¹ 例えば C S K Singh [2003]、Padmini Swaminathan[2007]、Avinash Kumar Singh, [2006]。

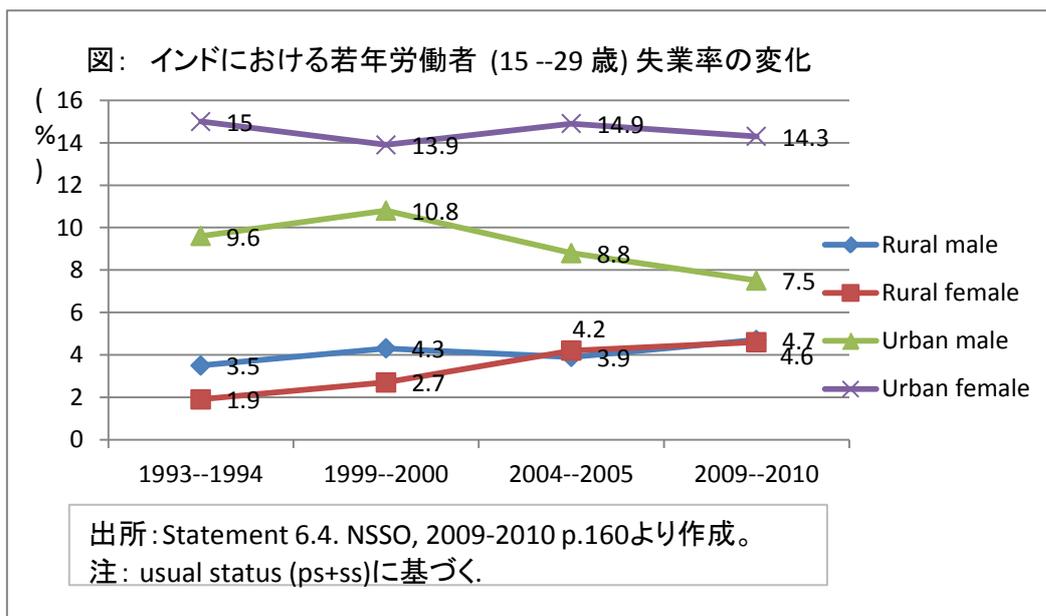
¹² Craig Jeffrey, Patricia Jeffery and Roger Jeffery [2008]、Craig Jeffrey [2010]、佐々木[2011]。

若者と成人の住居地、学歴、ジェンダー別失業率(%) 2009-10年度								
	農村				都市			
	男性		女性		男性		女性	
	15-29	15-59	15-29	15-59	15-29	15-59	15-29	15-59
非識字	2.2	0.5	0.0	0.0	3.8	1.1	2.6	0.7
初等教育	2.9	1.1	1.4	0.5	4.1	1.7	2.0	0.9
後期初等教育	4.0	1.9	3.9	2.3	5.4	2.6	8.1	4.1
前期中等教育	5.0	2.2	6.8	4.7	5.9	2.2	20.5	11.3
後期中等教育	7.8	3.7	22.2	15.2	10.9	4.7	19.1	11.8
ディプロマ	21.4	9.5	46.6	33.6	12.8	5.4	17.9	9.7
学士以上	16.6	6.5	30.4	20.5	13.8	4.3	24.7	12.9
中等教育以上	8.3	3.7	17.8	11.8	10.3	3.8	22.5	12.3
合計	4.7	1.8	4.6	1.8	7.5	3.0	14.3	6.2

出所: Statement 6.5, NSSO, *Employment and Unemployment Situation in India, 2009-2010*より作成。
注: 'usual status (ps+ss)' 基準。

2009-10年度のNSSデータからは次のような傾向が読み取れる。

- ① 全労働者の失業率と比べると若年(15~29歳)失業率は約2.5倍高い。
- ② 失業率は、若者、全労働者ともに、農村よりも都市において高い。
- ③ 大まかにみて、失業率は学歴が高くなればなるほど高い。
- ④ 教育を受けた若者の中で、男性よりも女性の失業率の方が高い。特に農村高学歴女性の失業率が高い。
- ⑤ 上記の統計には表れていないが、州別にはケーララ、ジャールカンド、アッサムの若年失業率が高い。都市の若年失業率に限って言えば、最も高いのはビハール州で、アッサム、ケーララがこれに次いでいる。
- ⑥ 1993-94年から2009-10年にかけての若年労働者失業率の変化をみると、男女ともに農村で上昇したが、都市では低下した。都市の若年男性の失業率が最も大幅に低下した。



インドの若年失業問題の構造的な原因について、Visaria[1998]は、仕事のための訓練が不足している、人口増加の加速化、教育の普及に伴い若者の中で就きたい仕事への期待が高まったこと、1980年代までの低成長を要因として挙げている。しかし経済成長開始後も若年失業率はむしろ悪化している。またセクターによっては人材不足が生じている一方で、高学歴者の失業が発生していることについては、2つの意味でのミスマッチが生じていると言われている。1つは、若者が有するスキルと雇用主が求めるスキルのミスマッチ、もう1つは若者の求職についての期待と存在する雇用機会のミスマッチである。

むすびにかえて

これまで見てきた先進国、日本での若者就業問題に関する定説、アプローチから、インドについて援用可能な方法論、視点が幾つかあると思われる。

1つは、学校から仕事への移行過程を明らかにすることである。OECDの報告書が論じた4類型によれば、インドは「働きながら勉強」に該当すると思われるが、既存の統計でどこまで明らかにできるかを確認しつつ、別途、学校を離れた若者がどのような経路で仕事に移行していくか、きめ細かい長期的な調査が必要であろう。また、荻谷、菅原、本田のような、仕事から学校への移行システムが、インドにおいてはどのような形で成立しているのか、大きな階層差、地域差を含みながら、教育、労働市場、企業の相互作用、さらにアクターとしての若者に焦点をあてて明らかにしていく作業も求められる。その中には、就活の実態そのものの分析も含まれる。

もう1つは、若者の仕事と生活に関する実態調査である。本田由紀編『若者の労働と生活世界：彼らはどんな現実を生きているか』（大月書店 2007年）は、コンビニエンスストア、ケアワーク、就職活動、ホームレスなど、若者の労働と生活の実態を描いたものだが、興味深いのは若者が生きる様々な文化的世界を意識しながら、フリーターや無業の男性たちを中心とするストリートダンス・グループや、過食症、援助交際といった「逸脱的」行為の意味までも分析を広げていることである。インドに関しては、コールセンター等のIT関連の労働は若者と関連づけられて論ぜられることが多いとはいえ、まだ研究は少ない¹³。木曾順子『インドの経済発展と人・労働』（日本評論社 2012年）が、若者を明示的な対象とは言及していないが、拡大する中間層労働者の雇用・労働環境について、先行研究を整理しながら、現時点でのインドにおけ

¹³ 例えば Upadhya and Vasavi [2008]。

る研究の到達点を示している。そこを出発点として若者の仕事と生活に関するより深く広い実態調査を進める必要がある。

参考文献

<日本語文献>

- 乾 彰夫 [2010] 『<学校から仕事へ>の変容と若者たち：個人化・アイデンティティ・コミュニティ』 青木書店。
- 太田聰一 [2010] 『若年者就業の経済学』 日本経済新聞出版社。
- 苅谷剛彦 [1991] 『学校・職業・選抜の社会学』 東京大学出版会。
- 苅谷剛彦・菅山真次・石田浩編 [2000] 『学校・職安と労働市場：戦後新規学卒市場の制度化過程』 東京大学出版会。
- 苅谷剛彦・本田由紀 [2010] 『大卒就職の社会学：データからみる変化』 東京大学出版会。
- 木曾順子 [2012] 『インドの経済発展と人・労働』 日本評論社。
- 玄田有史 [2001] 『仕事の中の曖昧な不安』 中央公論社。
- 児美川孝一郎編 [2012] 『これが論点！就職問題』 日本図書センター。
- 佐々木宏 [2011] 『インドにおける教育の不平等』 明石書店。
- 菅原真次 [2011] 『「就社」社会の誕生：ホワイトカラーからブルーカラーへ』 (名古屋大学出版会)。
- 本田由紀 [2005] 『若者と仕事：「学校経由の就職」を超えて』 東京大学出版会。
- 本田由紀編 [2007] 『若者の労働と生活世界：彼らはどんな現実を生きているか』 大月書店。

<英語文献>

- Acharya, Arabinda and S.K. Mohanty [2010] “Youth Unemployment in India: A Situational Analysis,” *Journal of Educational Planning and Administration*, Vol. 24, No. 2, pp.115-133.
- Chadha, G.K. [2000] “Youth Unemployment in India: Past Policy Gaps and Future Strategic Options,” *The Indian Journal of Labour Economics*, vol. 43, no. 4, pp.591-624.
- Chandrasekhar, C.P., Jayati Ghosh and Anamitra Roychowdhury [2006] “The `Demographic Dividend` and Young India’s Economic Future,” *Economic and Political Weekly*, Vol. 41, No. 49, pp.5055-5064.
- ILO [各年版] *Global Employment Trends for Youth*, International Labour Office.
- Jeffrey, Craig Patricia Jeffrey and Roger Jeffrey [2008] *Degrees without Freedom: Education, Masculinities, and Unemployment in North India*, Stanford: Stanford University Press.
- Jeffrey, Craig [2010] *Timepass: Youth, Class, and the Politics of Waiting in India*, Stanford:

Stanford University Press.

- OECD [2008] *Jobs for Youth: Japan* (日本の若者と雇用 : OECD 若年者雇用レビュー : 日本』濱口桂一郎監訳、中島ゆり訳 明石書店 2010年).
- OECD [2010] *Off to a Good Start? Jobs for Youth* (『世界の若者と雇用 : 学校から職業への移行を支援する』濱口桂一郎監訳、中島ゆり訳 明石書店 2011年).
- Planning Commission [2001] *Report of the Task Force on Employment Opportunities*.
- Singh, Avinash Kumar [2006] “Degree Devaluation in Higher Education: Unemployment and Unemployability among the Graduates in India,” *Journal of Education Planning and Administration*, Vol. 20, pp. 411-428.
- Singh, C S K [2003] “Skill, Education and Employment: A dissenting Essay,” *Economic and Political Weekly*, Vol. 38, No. 31, pp.3271-3276
- Swaminathan, Padmini [2007] “The Interface between Employment and Education in India: The Need for a Discourse,” ’ in Krishna Kumar and Joachim Oesterheld eds., *Education and Social Change in South Asia*, New Delhi: Orient Longman, pp. 325-389.
- Upadhy, Carol and A.R. Vasavi eds, [2008] *In and Outpost of the Global Economy: Work and Workers in India’s Information Technology Industry*, London: Routledge.
- Visaria, Pravin [1998] *Unemployment among youth in India: Level, Nature and Polity Implications*, Employment and Training Papers 36, ILO.